

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

八戸臨海鉄道株式会社

1 法人の概要		株式会社等用		基準年月日 (基本情報に係る基準日)		令和7年7月1日																																		
法人名	八戸臨海鉄道株式会社			所管部課名	交通・地域社会部 鉄道対策課																																			
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表取締役社長 上河 浩			設立年月日	昭和45年7月30日																																			
所在地	〒 039-1103 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地			電話番号	0178-51-6708																																			
HPアドレス	http://www.hachirin.com			FAX番号	0178-51-6707																																			
e-mailアドレス	info@hachirin.com																																							
資本金・基本金等		設立の目的・事業の目的																																						
<table border="1"> <tr> <td>資本金・基本金等</td> <td>570,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち県の出資等額)</td> <td>165,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(県の出資等比率)</td> <td>28.9 %</td> </tr> </table>		資本金・基本金等	570,000 千円	(うち県の出資等額)	165,000 千円	(県の出資等比率)	28.9 %	<p>○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。</p> <p>○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道㈱及び青い森鉄道㈱等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯または関連する一切の業務</p>																																
資本金・基本金等	570,000 千円																																							
(うち県の出資等額)	165,000 千円																																							
(県の出資等比率)	28.9 %																																							
主な出資者等の構成（出資等比率順位順）																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名・名称</th> <th>金額（千円）</th> <th>出資等比率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 日本貨物鉄道株式会社</td><td>220,000</td><td>38.6</td></tr> <tr><td>2 青森県</td><td>165,000</td><td>28.9</td></tr> <tr><td>3 三菱製紙株式会社</td><td>115,000</td><td>20.2</td></tr> <tr><td>4 八戸市</td><td>55,000</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>5 八戸製錬株式会社</td><td>10,000</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>6 八戸鉄工団地協同組合</td><td>5,000</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>7</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6	2 青森県	165,000	28.9	3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2	4 八戸市	55,000	9.6	5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8	6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9	7			8			9			10								
氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）																																						
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6																																						
2 青森県	165,000	28.9																																						
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2																																						
4 八戸市	55,000	9.6																																						
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8																																						
6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9																																						
7																																								
8																																								
9																																								
10																																								
経営目標																																								
<p>1. 安全最優先の経営・・・安全最優先の職場風土づくり、安全コンプライアンスの徹底、PDCAに基づく自律的な安全管理、労働災害防止策の強化、安全を支える基盤強化</p> <p>2. 収入の確保・・・顧客等への営業取組み、用地有効活用、コスト削減</p> <p>3. 経営基盤の強化・・・コンプライアンス推進、賃金制度改革、人材採用・育成、組織のスリム化、車両及び施設の整備、地域貢献</p>																																								
主要事業の概要																																								
主要事業		決算額（千円、%）				公益・ 収益等 の別	補助金 の有無	受託收 入の有 無	再委託 の有無																															
事業1 鉄道運輸業務		令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合																																	
(内容) 臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務		139,443	38.80 %	140,571	39.06 %	155,359	42.61 %	無	無																															
事業2 その他業務		219,946	61.20 %	219,359	60.94 %	209,248	57.39 %	無	有																															
(内容) JR貨物・青い森鉄道㈱・八戸市・その他からの業務受託																																								
事業3			%		%		%																																	
(内容)																																								
上記以外		0	0.00 %		%		%																																	
全事業		359,389	100.00 %	359,930	100.00 %	364,607	100.00 %	無	無																															
組織の状況																																								
区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由																																
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB																																		
役員	常勤	3	1	3	1	3	1																																	
	非常勤	9	1	9	1	9	1																																	
	計	12	1	12	1	12	1																																	
職員	常勤	37		44		42		▲ 2 採用1、退職▲3																																
	非常勤																																							
	臨時職員	6						※2024年度より通年採用としたため常勤に変更																																
	計	43		44		42		▲ 2																																
役員平均年齢	62.0 歳		職員平均年齢	49.0 歳		職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）																												
役員平均年収	7,107 千円		職員平均年収	4,313 千円			5人	9人	9人	4人	15人	12.0年																												
※常勤役員のみ (ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)																																								

2 財務の状況

(単位:千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	101,759	106,916	89,049	▲ 17,867
	営業利益	11,148	18,147	7,639	▲ 10,508 貨物運輸収入増。兼業収入減となり収入全体で減。人件費増。
	経常利益	12,038	20,619	11,950	▲ 8,669 上記に加え、雑収入増。
	当期純利益	11,356	15,640	12,087	▲ 3,553 上記に加え、税金減。
	利益剰余金	615,737	631,377	643,464	12,087
	借入金残高				
資産	資産	1,558,899	1,585,595	1,578,707	▲ 6,888
	負債	373,163	384,218	365,243	▲ 18,975
	純資産	1,185,737	1,201,377	1,213,464	12,087
県費等の受入状況	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
	受託事業収入				
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位: %)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	76.06	75.77	76.86	1.10
	総資産経常利益率	0.77	1.30	0.76	▲ 0.54 収入全体で減による経常利益の減少。
	県財政闇与率				
収益性	総資産回転率	23.77	23.84	23.58	▲ 0.27
	売上高経常利益率	3.25	5.45	3.21	▲ 2.24 収入全体で減による経常利益の減少。
効率性	販売管理費比率	24.45	23.48	21.87	▲ 1.61
	人件費比率	51.40	49.79	53.56	3.77
財務健全性	流動比率	545.78	555.07	526.69	▲ 28.38
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
紙類の需要減少や燃料価格高騰等の情勢を踏まえた取組状況について	令和6(2024)年度は自然災害等の影響があったものの概ね順調な運行を行う事ができ、4月に実施しました運賃改定の効果もあり運輸収入は対前年107%となりました。令和7(2025)年度も安全最優先にお客様のニーズに応えるサービス並びに安定した輸送品質を提供するとともに、JR貨物と連携し鉄道貨物輸送のメリットをアピール、鉄道へのシフトを提案し増送(大阪向け貨物)に向け取り組んでまいります。 燃料価格高騰の対応といたしましては、引き続き機関車の適時適切なアイドリングストップを実施してまいります。 また、令和7(2025)年度事業計画に基づき、北沼駅用地有効活用の検討及び収益化、事業全領域での経費節減等に取り組んでまいります。	主要運送品目である紙・パルプ類の国内における輸送需要が減少する厳しい経営状況の中で、運賃改定やJR貨物と連携した鉄道貨物輸送のメリットをアピールした営業活動等を行うなど、運輸収入を増加し当期純利益を計上している。 引き続き、既存輸送の維持・拡大や用地有効活用による収益の増加、事業全領域における経費節減等に向けて主体的に取り組み、収益増加が着実に進展していくことを期待している。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	14	87.50	87.50	安全を最優先に業務の確実な遂行とお客様のニーズに応えるサービス並びに安定した輸送品質を提供するとともに、JR貨物と連携し鉄道輸送のメリットをアピール、鉄道へのシフトを提案し増送に向け取組んでまいります。
計画性	28	26	92.86	93.55	中期経営計画に基づく未利用地の新規貸付は達成したものの、定数管理につきましては未達となりました。採用難のなか計画的な定数管理は難しい状況ではありますが欠員補充を適時に行ってまいります。 また、突発的な環境変化等が生じた場合には、影響を検証し計画期間内でも計画の見直しを行ってまいります。
組織運営の健全性	40	36	90.00	90.00	採用計画に基づく適正な要員確保に向けて、社員の待遇改善の検討と知名度向上の取組みを進めるとともに、人材育成に努めてまいります。
経営の効率性	26	24	92.31	96.15	売上高が減少したことから、人件費比率が増加しました。事業規模に見合った適正な人件費水準を確保しつつ、引き続き、収入確保に努めるとともに事業全領域での経費節減に努めてまいります。
財務状況の健全性	20	17	85.00	100.00	持続的・安定的な収支の黒字を確保するとともに、引き続き借入金に頼らない財務運営で取り組んでまいります。
合計	130	117	90.00	93.23	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	輸送力の確保や地域の産業振興に大きな役割を果たしており、良好である。
計画性	○	概ね対応等は良好	中期経営計画に基づく未利用地の新規貸付を達成しており、良好である。 職員の定数管理については採用難の中ではあるが、退職に伴う欠員補充を適時行い、引き続き適切な組織体制のもと、計画的な経営に努めてもらいたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	経営状況は社内及び取締役会において適切に報告・共有されている。 また、内部監査及び監査法人による外部監査も実施されており、いずれも適正処理されていることが確認されていることから、概ね対応等は良好である。
経営の効率性	◎	対応等は良好	売上高の減少に伴い人件費率は増加したものの、運賃改定やJR貨物と連携した鉄道輸送貨物輸送のメリットを活用した営業活動等を行う等により運輸収入を増加しており、未利用地の活用や事業全領域での経費節減にも意欲的であり、良好である。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	営業利益、経常利益とも昨年度からは減少しているものの、当期純利益を計上しており、借入金もないことから、対応等は良好である。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、当期も引き続き純利益を計上しており、借入金もなく、安定して黒字経営が確保されているため、経営基盤は安定しているものと評価できる。 今後も、紙類の需要減少や燃料価格高騰等の情勢に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。